

NO.	補助・単独	所管	計画 No.	事業名称	事業概要（計画）	事業 始期	事業 終期	決算額 [単位:千円]	交付金 充当額 [単位:千円]	実績値	効果	効果検証等
1	単独	総務課	1	避難所生活環境 確保事業	①指定避難所において、新型コロナウイルス感染症対策として必要となる資機材の整備を実施 ②③ 避難所用備品 3,209千円 消耗品 6,913千円 財源（その他）：県補助金 ④市内避難所	R2.5	R3.2	10,103	5,052	-	1.非常に効果的であった	一定量の備蓄に加え、公共施設及び医療機関等の感染防止に提供できた。消毒液1ℓ340本5ℓ110本
2	単独	産業課	6	雇用安定支援事業 補助経費	①休業等を余儀なくされた事業者の雇用の維持を図るため、国の雇用調整助成金の支給決定を受けた事業者について、事業者負担が生じる場合に補助金を交付 ②③ 事業者負担額 市内3社該当 A社 2,200円×100人×90日 = 19,800千円 B社 15,000円/月×8月 = 120千円 C社 1,336円×124人×36日 = 5,964千円 ④雇用調整助成金の支給決定を受けた市内事業者	R2.7	R3.3	20,118	13,089	交付事業所数 3事業所	1.非常に効果的であった	3事業所に交付し、雇用の安定及び事業活動の継続を図ることができた。
3	単独	産業課	7	酪農業支援事業	①市内小中学校の臨時休業に伴う学校給食の停止により余剰となった牛乳を買い取り、児童生徒に配布 ②③ 60円×5本×6回×1,436名 ④美濃酪農業協同組合	R2.4	R2.6	2,585	2,585	配付数 43,080本	1.非常に効果的であった	牛乳を買い取り配布することにより、美濃酪農業協同組合連合会の食品ロスを抑えた。また酪農家による牛乳破棄の対策や、処分費用の抑制など酪農家支援ができた。
4	単独	産業課	10	岐阜県新型コロナ ウイルス感染症拡大 防止協力金負担 軽減費	①休業要請期間中、施設の停止や営業時間の短縮に全面的に協力する事業者に対し岐阜県が支給する協力金の1/3を市が負担 ②市内事業者に対し支給される県協力金500千円（1件あたり）の1/3 ③協力金50万円×1/3 = 166,666円 × 174事業所 他市按分(2市)83,333円 × 11事業所 他市按分(3市)55,555円 × 3事業所 ④岐阜県	R3.3	R3.3	30,083	30,083	給付事業所数 188事業所	1.非常に効果的であった	休業や営業時間短縮を余儀なくされた事業者の支援ができた。
5	単独	教育総務課	13	学校給食費支援	①市内小中学校に通学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、学校給食費の一部を支援 ②学校給食費の減免に係る費用 ③小学校 月額4,800円×2月×927人 月額4,800円×1月×925人（転出による減） 中学校 月額5,300円×3月×502人 ④市内小中学校に通学する児童生徒の保護者	R2.6	R2.8	21,321	6,502	減免者数 小学校927人 中学校502人	2.効果的であった	3か月分の給食費を補助することにより、子育て世帯の家計の負担軽減につながった。
6	単独	健康福祉課	16	社会福祉施設等 従事者慰労事業	①市民生活の安定のため事業を継続している社会福祉サービス施設等の従事者に対し慰労品を贈呈 ②③ 商品券10千円×427人 封筒等消耗品 4千円 ④社会福祉サービス施設等の従事者	R2.5	R2.6	4,274	4,274	給付人数 427人	1.非常に効果的であった	社会福祉施設に従事する者への慰労と、緊急事態宣言下における市民生活の安定確保を図ることができた。
7	単独	健康福祉課	17	子育て特別応援金 給付事業	①子育てに係る生活支援として、4月28日から12月31日までに生まれた新生児を対象に応援金を給付 ②③新生児一人あたり80千円×66人 ④新生児の保護者	R2.6	R3.1	5,280	5,280	給付人数 66人	1.非常に効果的であった	コロナ禍での子育て世帯への支援として、国の制度から外れる子育て世帯（新生児）に対して十分な支援ができた。
8	単独	産業課	20	事業継続応援事業	①県が実施する「新型コロナウイルス感染症対応事業者応援補助金」の交付を受け業務転換等に取り組む事業者に対し経費の一部を補助 ②事業継続に向けた業務転換等に要する費用 自己負担額の1/2以内（限度額400千円） ③1次募集分交付見込3,300千円 2次募集分交付見込400千円×10件 ④岐阜県「新型コロナウイルス感染症対応事業者応援補助金」の交付決定を受けた市内小規模事業者	R2.7	R3.3	5,915	5,915	交付事業所数 23事業所	2.効果的であった	事業転換や業態転換などに意欲的に取り組む市内の小規模事業者を支援し、地域の活性化が図られた。
9	単独	産業課	21	プレミアム付商品券 発行事業	①市内での消費喚起を図るためプレミアム付商品券を発行 ②③ プレミアム付与分 40,000千円 会計年度任用職員報酬等2,030千円、 消耗品費100千円、印刷製本費2,850千円、郵便料990千円、広告料80千円、手数料3,380千円 財源（その他）：県補助金 ④市民を対象に販売し、市内全登録店舗で使用可能	R2.5	R3.2	45,634	40,428	商品券換金額 139,572千円	1.非常に効果的であった	売上げが減少し、経営危機に陥っている市内の飲食店や生活関連サービス業等の早期経営回復を後押しし、市内における消費喚起が図られた。

NO.	補助・単独	所管	計画 No.	事業名称	事業概要（計画）	事業 始期	事業 終期	決算額 [単位:千円]	交付金 充当額 [単位:千円]	実績値	効果	効果検証等
10	単独	産業課	22	事業再開応援事業	①事業再開時に必要となる新型コロナウイルス感染症防止のための対策整備費の一部を補助 ②感染防止対策として新たに導入する備品、施設整備等 補助率3/4 補助対象経費は4万円以上120万円以下とし、1店舗1度限りの申請とする ③補助見込額200千円×100店舗 ④市内店舗のうち、飲食業・小売業・観光業（宿泊含む）・生活必要物資販売店及び理美容店	R2.6	R3.3	9,862	9,862	交付事業所数 48事業所	1.非常に効果的であった	店舗ごとに作成したマニュアルに沿った対策を施すために必要な備品購入や施設整備に要する経費の一部を助成することで、新型コロナウイルス感染症防止に寄与した。
11	単独	美濃和紙推進課	23	宿泊・会食等応援キャンペーン事業	①外出自粛により大幅に減少している市内での宿泊・会食の需要を喚起し、経営支援を行う ②宿泊応援 宿泊代金の30%（上限15千円）とし、3,000室分 会食応援 6千円以上の会食に限り、1回2千円（先着10,000人） ③5千円（補助見込額）×3,000室+2千円×10,000人 ④市内宿泊施設、料理店等	R2.6	R3.3	22,632	22,632	交付事業者数 宿泊 12事業者 会食 11事業者	1.非常に効果的であった	売上が落ち込んだ観光宿泊や飲食店の事業者を支援したことにより、経営を安定させ、消費需要を活性化することができた。
12	単独	教育総務課	24	家計急変学生等支援事業	①家計の急変やアルバイトの収入減により経済的な負担が増えていることから、高校生、大学生等の保護者等に対し現金を給付する ②定額給付金 高校生10千円 大学生等20千円 家賃支援金 家賃の1/2×3ヶ月分（上限75千円） ③一次募集分 定額給付金 高校生 10千円×352名 大学生等 20千円×369名 家賃支援金 16,388千円（279名） 二次募集分（家賃支援のみ実施） 家賃支援金 17,146千円（274名） ④平成8年4月2日から平成17年4月1日までに生まれた高校生及び大学生等のうち、令和2年4月1日現在、保護者又は本人が美濃市に住所を有するもの	R2.5	R2.12	44,434	44,434	定額給付 721人 家賃支援 のべ553人	2.効果的であった	休業要請等による収入の減少等により、学生生活を援助することが困難となっている保護者等の経済的負担の軽減が図られた。
13	単独	市民生活課	25	病院事業会計補助	①美濃市立美濃病院事業会計については新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等の対象となる医療機関ではないが、感染症患者の増加等に対応するため人工呼吸器や個人防護具等の整備を実施 ②ベルトパーテーション418千円 空気清浄機1,100千円 パーテーション854千円 ロッカー97千円 受付用テント318千円 飛沫感染防止用アクリルカー492千円 非接触型温度計103千円 医療用セット台135千円 メディカルペール用スタンド147千円 検体用冷蔵庫50千円 健診棟網戸264千円 マットレス（テルサコール3台・オスカー5台）698千円 クリーンパーテーション986千円 ストレッチャー253千円 感染対策用診察スタンド53千円 自動手指消毒装置（ノータッチ式ディスプレイ）43千円 検温アラームシステム853千円 会計番号表示システム726千円 発熱者外来診察室自動水栓取替110千円 発熱者外来診察室自動ドアセンサー取替462千円 病棟換気扇・網戸クリーニング業務委託550千円 2階通路間仕切り補修253千円 2階廊下アコーデオンカーテン設置工事220千円 2階病室換気扇取付工事550千円 モニター2,200千円 A I 問診導入費1,548千円 病室ネットワーク通信システム導入費2,200千円 低床ベッド2,600千円 個人用透析装置2,000千円 心電計1,200千円 超音波検査装置2,900千円 マスク、手袋、ガウン、フェースシールド、ワイプ、水溶性バッグ等感染対策消耗品13,200千円 シリンジポンプ600千円 バルスオキシメーター180千円 血圧計100千円 病室用P H S 200千円 感染症対策整備費合計38,663千円 一般会計補助金額 38,663千円 ③美濃市立美濃病院事業会計において実施する感染者の受け入れや院内感染防止のために要する整備費を交付対象経費とする ④美濃市立美濃病院事業会計	R3.3	R3.3	32,477	32,477	-	1.非常に効果的であった	病院における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、設備や備品の整備を図ることで、感染者の受け入れを行うことができるようにするとともに、院内感染の防止強化により、地域医療体制の維持が図られた。

NO.	補助・単独	所管	計画 No.	事業名称	事業概要（計画）	事業 始期	事業 終期	決算額 [単位:千円]	交付金 充当額 [単位:千円]	実績値	効果	効果検証等
14	補助	教育総務課	26	学校保健特別対策事業費補助金	①学校の再開に伴う感染拡大防止用品の購入や、環境整備を実施 ②③ マスク等消耗品 1,046千円 小中学校水道蛇口取替修繕 240千円 小中学校職員室用電話機 178千円 美濃中学校給食用リフト運搬車 585千円 小中学校配膳室空調機器設置工事 6,644千円 ④市内小中学校 7校	R2.4	R2.11	8,488	4,244	実施校数 7校	1.非常に効果的であった	小中学校配膳室に空調機器を設置する等の施設整備のほか、消毒液、衛生消耗品等を購入し感染症対策を実施することで、児童生徒が安心して学べることができる環境を整備することができた。
15	単独	教育総務課	28	小中学校情報機器整備事業	①オンライン授業が実施できる環境整備の実施 ②児童生徒用タブレット端末の1人1台整備に係る経費 ③必要額 ・「3人に1台分」（地方単独事業）のうち未整備分 単価54,900円×台数479台 = 26,297,100円 ・「3人に2台分」（国費事業）について国からの定額補助 （45,000円/台）への上乗せ分 上乗せ単価9,900円×台数957台 = 9,474,300円 ・管理用端末分 単価54,900円×台数90台 = 4,941,000円 ・その他端末に要する経費：18,497,300円 ④市内小中学校 7校	R2.9	R3.3	59,165	59,165	端末数 1,526台	1.非常に効果的であった	児童生徒用タブレット端末の1人1台整備、Wi-Fi環境のない家庭へのモバイルルータ貸出し等、ICT教育の環境を整備することにより、臨時休校時や新型コロナウイルス感染症による出席停止時等の自宅学習が可能となった。
16	単独	総務課	29	市連合自治会感染症対策事業補助金	①美濃市連合自治会を対象に、各自治会で保有又は管理する地区集会所に空気清浄機を整備するための費用を助成する ②③100千円/台×62台 ④連合自治会	R2.10	R3.3	6,180	6,180	実施施設数 63施設	1.非常に効果的であった	各自治会の要望に沿い、集会所に空気清浄機を設置することで、感染対策を実施できた。
17	単独	健康福祉課	30	フレイル予防対策事業	①65歳以上の高齢者を対象に、各自治会へ運動指導士を派遣し、屋外にて軽体操等を実施することでフレイル予防を図る ②③講師謝礼2,818千円、食糧費50千円 ④美濃市	R2.6	R3.1	2,868	2,868	開催箇所数 20カ所 のべ参加人数 5,752人	1.非常に効果的であった	コロナ禍でも参加できる通いの場を設定したことにより、多くの高齢者がフレイル予防を実践できた。
18	単独	健康福祉課	31	高齢者向け商品券支給事業	①感染症予防のための消耗品や備品等の購入支援のため、後期高齢者に対し市内の商店で利用できる商品券を配布する ②③ 高齢者向け商品券 5,000円×3,800人に配布 うち換金分 18,236千円 消耗品・印刷代・送料 882千円 ④後期高齢者	R2.8	R3.2	19,118	19,118	換金額 18,236千円	1.非常に効果的であった	商品券の換金率が95.98%と利用率も高く感染症予防のための消耗品や備品等の購入支援ができた。
19	単独	産業課	32	キャッシュレスポイント還元事業	①PayPay株式会社と連携し、市内飲食店等での決済に対し消費者へ20%のポイント還元を行い、市内での消費喚起を図る ②③ポイント付与額5,000千円/月×4ヵ月 ④市内飲食店、小売店等の利用者	R2.9	R3.3	12,475	12,475	決済総額 12,475千円	2.効果的であった	外出自粛等で特に大きな影響を受けている市内の飲食店や小売店への消費喚起、及び感染リスクの低減を図るキャッシュレス決済の普及促進ができた。
20	単独	美濃和紙推進課	33	飲食店感染症対策支援事業	①3密防止対策として収容定員の4割以上の定員削減に取り組む事業者に対し、奨励金を交付する ②③奨励金50～1,000千円/店 対象店舗53店 ④市内飲食店	R2.9	R2.10	10,900	10,900	交付事業者数 53事業者	1.非常に効果的であった	飲食店での座席を減らしたことにより、3密防止対策を実施できた。
21	単独	教育総務課	36	小中学校感染症対策事業	①小中学校の換気設備等の改修、教室等への光触媒コーティング、体育館ステージ幕等の抗菌性のある素材への改修及び、空き教室での授業用大型ディスプレイ整備、各教室への加湿器整備の実施 ②③ 換気設備等改修工事（7校） 22,811千円 光触媒コーティング委託料（7校） 14,080千円 ステージ幕及び暗幕改修（5校） 12,760千円 ディスプレイ購入 5,966千円 加湿器購入 2,459千円 ④市内小中学校 7校	R2.10	R3.3	60,194	58,076	実施校数 7校	1.非常に効果的であった	小中学校の教室や体育館の換気設備等の改修、抗菌・除菌効果のある光触媒コーティング、大型ディスプレイの配備等を実施し新型コロナウイルス感染症対策を徹底することにより、学校での集団感染のリスクを下げることができた。

NO.	補助・単独	所管	計画 No.	事業名称	事業概要 (計画)	事業 始期	事業 終期	決算額 [単位:千円]	交付金 充当額 [単位:千円]	実績値	効果	効果検証等
22	単独	保健センター	37	高齢者インフルエンザ予防接種事業	①新型コロナウイルスとインフルエンザウイルスの同時流行を抑えることを目的に、高齢者に対してインフルエンザ予防接種を実施する (自己負担額500円) ②③4,300円×7,200人 ④65歳以上の市民 7200人	R2.10	R3.3	19,994	19,994	接種者数 4,652人	1.非常に効果的であった	自己負担額を減額し、接種しやすい環境を整備することで、新型コロナウイルス感染症との二重感染のリスク、感染流行の低減を図ることができた。
23	単独	人づくり文化課	38	スポーツ活動団体等支援事業	①スポーツ活動団体等が行う感染症防止対策を講じた公演や大会等の開催、withコロナに対応した活動に対して支援金を交付する ②③ 補助見込額 (限度額3,000千円/団体) 対象団体 7団体 補助金額合計 6,583千円 ④スポーツ活動団体等	R2.11	R3.3	6,595	6,583	交付団体数 7団体	1.非常に効果的であった	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、文化・芸術、スポーツ事業の活動自粛を余儀なくされた団体に対し、経費の一部を補助することによって活動の再開・継続を支援することができた。
24	単独	産業課	42	農業 6次産業化サポート事業	①農林水産物を利用した新商品開発から、流通販売まで業務展開するために施設整備を行う農業者等に対して、経費の3/4の補助 (限度額10,000千円)を行う ②③ 補助見込額10,000千円 ④市内認定農業者、農業法人等	R2.12	R3.3	10,000	10,000	交付事業所数 1事業所	1.非常に効果的であった	農業者等の新たな高収益作物が生まれ、雇用の発生や遊休農地であった場所での営農再開、6次産業化への取り組みの意欲増など、効果があった。
25	単独	産業課	43	テレワーク等支援事業	①テレワーク環境等を整備するために情報通信機器等の導入や、サテライトオフィスの開設にかかる施設改修等を行った事業者に対して補助を行う ② ・サテライトオフィス整備事業 建物取得経費、改修経費、設備導入経費等の1/3 (限度額20,000千円) ・テレワーク環境整備事業 テレワーク導入に要する経費 (ハードウェア購入費等) の1/2 (限度額200千円) ③・サテライトオフィス整備事業 補助見込額20,000千円 ・テレワーク環境整備事業 補助見込額200千円×10件 ④・サテライトオフィス整備事業 岐阜県「サテライトオフィス誘致推進補助金」を受けた事業者 ・テレワーク環境整備事業 市内中小事業者等	R2.12	R3.3	20,308	20,308	交付事業所数 3事業所	1.非常に効果的であった	サテライトオフィスの拠点整備(1事業所)やテレワーク等の導入に取り組む市内中小企業事業者のビジネス環境強化(2事業所)を促進することで、新たな働き方の促進ができた。